



平成 27 年度

# 市政方針と 予算

## 自立と活性化を 目指して！

予算総額 905 億 3,500 万円  
 一般会計 466 億円  
 特別会計 226 億 7,700 万円  
 企業会計 212 億 5,800 万円

### はじめに

平成26年度は、地方のみならず日本全体が抱える「人口減少」という大きな課題に、オール岩見沢の体制でまちづくりを進めるための第一歩となる1年間だったと考えています。

人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという悪循環を絶つためにも、地域の実情を的確に把握したうえで、地方が自ら考え、地域が持つ特性や資源を活かしながら責任を持って取り組むことが重要です。

市は、人口減少問題を最重要課題に位置付け、昨年10月に若手職員を中心とした「人口減少対策」および「地域経済活性化

化対策」の組織横断型課題対策チームを立ち上げ、現在、専門的な調査、分析も含めて多様な視点から議論を重ねています。

これらの課題解決に向けては、人口のパイを増やす、経済のパイを増やすといった積極的な戦略とともに、一定の人口の減少はあるものとしたうえでの調整的な戦略も必要となってきます。

また、それぞれの戦略をパッケージ化しながら、相乗効果を高める取り組みも必要となってきます。

新年度は、市民の皆さまと基本認識を共有しながら、課題対策チームでの検討をベースに、岩見沢市の未来を見据え、適切な目標を設定したうえで「長期ビジョン」および「岩見沢版総合戦略」を策定し、その目標の実現に向けた施策を構築してまいります。

人口減少というピンチをチャンスに変えるためには、行政だけではなく市民、町会、市民活動団体、企業、大学など様々な主体の活動による共創・協働があつて、総力を挙げて取り組んでこそ、岩見沢のまちを元気にすることができると考えています。

引き続き新年度においても、行政サービスに対する市民の満足度を高めることを基本に、「行政改革大綱」、「中期財政計画」および「職員定員管理計画」を踏まえたうえで、着実に具現化を図り、市役

所改革と行財政改革に不断に取り組むとともに、オール岩見沢でまちづくりを進めてまいります。

### 市政運営の基本姿勢

私は、市長に就任して以来、市政運営の基本は、「市民の皆さまとの信頼」と申し上げてまいりました。

今後この姿勢を堅持し、市民の皆さまの中に向き、多くの方と対話し、ともに知恵を絞り、現場主義のもとで市政への信頼を積み重ねながら、常に市民の立場に立ったまちづくりを進め、市民本位の市政、開かれた市政の実現を目指してまいります。

そのためにも、市役所はサービス業であり、様々な地域課題や多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するためには、職員の能力をさらに高め、説明責任を果たしていきたいと考えています。

市は、四季を通して豊かな自然環境と交通の利便性を活かし、災害に強い安全・安心なまち、行政サービスと健康で暮らせる市民生活の質の向上、人口減少に歯止めをかけ自立と活性化を図る取り組みを着実に進め、次の世代に誇りと責任を持って、岩見沢のまちを引き継いでいくことができるよう取り組んでまいります。

次ページから、平成27年度予算の重点分野を紹介

## 平成 27 年度予算の重点分野

### 市民とともに築くまちづくり

市民と行政の連携・協働	市民と行政の連携・協働
自立した自治体経営の確立	効率的な行政経営の推進、職員の意識改革と能力開発

### 地域経済の活性化

農林業の振興	農業の持続的な発展
商工業・観光の振興	活力ある商工業の形成、賑わいのある中心市街地の創出、魅力ある観光の展開
新産業の創出と雇用の確保	新産業の創出と雇用の確保

### 市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

子ども・子育ての支援	子育て支援体制の充実、児童の健全育成、療育体制の充実
教育の充実と生涯学習の推進	充実した教育環境の整備、生涯学習の推進
芸術文化・スポーツの振興	芸術文化の振興
健康・福祉の推進	地域福祉の向上、健康づくりの推進、高齢者施策の推進、医療体制の充実

### 市民の安全・安心な暮らし

安全・安心な体制の確立	防災対策の強化、雪対策の推進、安全・安心な生活環境の確保
環境の保全と衛生対策	循環型社会の形成推進、環境衛生対策の推進、緑豊かな環境の整備
快適な市民生活の基盤整備	住宅・住環境の整備

岩見沢の持つ地域特性や優位性を見つめ直し、人口減少社会に的確に対応するとともに、市民の行政サービスに対する満足度を高め、子どもから高齢者までの誰もが、明るく生きがいを持って暮らせるまちづくり



# 市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

子どもたちが健やかに成長し、楽しく子育てができるまちの実現に向け、子育て支援機能の集約や屋内型の遊び場の整備拡充を進めるとともに、質の高い教育環境の充実を図るほか、市民の健康の保持・増進、疾病の予防や早期発見への対応を進めるなど、良質な子育て環境や市民の健康な暮らしを守る取り組みを推進します。



## 子ども・子育ての支援

### 《子育て支援体制の充実》

- ▶不妊治療費助成事業【1,000万円】  
体外受精や人工授精などの不妊治療費の一部を助成
- ▶子ども・子育て支援事業【2,705万円】  
子育て支援センターを拠点に、子育てや療育などの相談、ショートステイやファミリーサポート支援者の育成を実施
- ▶病児・病後児保育運営事業【1,867万円】  
子どもが病気の際、自宅での保育が困難な場合に一時保育することで、子育てと就労の両立を支援(今月号の8~9ページで紹介)
- ▷産前産後ヘルパー事業【675万円】  
産前産後の身体的・精神的負担の軽減を図るため、妊娠届時から出産後1年以内の家庭にヘルパーを派遣
- ▶子育て支援拠点整備事業【4億4,530万円】  
屋内型の遊び場の整備拡充などで、中心市街地に子どもと子育ての機能を集約し、子育て支援の充実を図る
- ▶栗沢地域子育て施設等整備事業【3,060万円】  
保育所と幼稚園を一体的に運営する施設を整備。地域住民と子どもたちが一緒に活動できる環境を整備

### 《児童の健全育成》

- ▶留守家庭児童対策事業【6,670万円】  
放課後、保護者が不在の児童を支援。公設の放課後児童クラブの開館時間を延長

### 《療育体制の充実》

- ▶特別支援教育推進事業【3,865万円】  
心身に障がいを持つ児童・生徒などの自立と社会参画に向けた就学指導と必要な支援

## 教育の充実と生涯学習の推進

### 《充実した教育環境の整備》

- ▶小学校校舎等耐震化事業【7億9,767万円】  
南小学校、東小学校、幌向小学校の校舎等の耐震補強工事等を実施

## 健康・福祉の推進

### 《健康づくりの推進》

- ▶健康寿命延伸事業【7,414万円】  
健康寿命の延伸を目指し、いつまでも健康で生きがいを持ち、住み慣れたまちで暮らすことができるよう、市民の健康づくりを支援

▶：新規・拡充事業 ▷：継続事業

# 市民の安全・安心な暮らし

市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上に資するため、防災対策や雪対策の充実・強化に努めるとともに、循環型社会の形成を目指し、新ごみ処分場の供用開始やごみの有料化を通じたごみの分別、減量、再資源化を推進するほか、消防・救急活動、災害対応の拠点となる消防庁舎の移転新築に向けた取り組みなどを推進します。



## 安全・安心な体制の確立

### 《防災対策の強化》

- ▷防災対策事業【2,269万円】  
防災訓練等により防災意識を向上。非常時用備蓄品、資機材整備の充実
- ▶消防庁舎建設事業【7,912万円】  
消防力の強化を図るため、消防・救急活動、災害対応の拠点となる新消防庁舎の建設に向けた設計を実施
- ▶消防救急デジタル無線整備事業【4億2,925万円】  
使用期限を迎えるアナログ方式の消防救急無線からデジタル方式への移行を図る

### 《雪対策の推進》

- ▶除排雪事業【13億2,864万円】  
ダンプトラック2台を増強するほか、除雪専用車、大型・小型ロータリー車を各1台更新し、迅速かつ機動的な除排雪体制の強化
- ▷地域除排雪活動支援事業【1,718万円】  
社会福祉協議会と連携し、町会(自治会)による高齢者世帯等の通路確保を支援。高齢者世帯等への屋根の雪下ろし費用の助成

### 《安全・安心な生活環境の確保》

- ▶生活交通確保対策事業【4,109万円】  
市民生活に欠かせない公共交通を確保し、利便性の高い公共交通網の整備に向けた具体的な取り組みを検討

### ▷栗沢地区整備事業【3億7,775万円】

地域防災拠点としての機能を担い、市民が憩い集える栗沢支所新庁舎を整備。栗沢駅前広場を整備。跨線橋の長寿命化を図る

## 環境の保全と衛生対策

### 《循環型社会の形成推進》

- ▶ごみ処理対策事業【14億4,165万円】  
循環型社会の形成を目指し、新たなごみ処理方法に沿った施設の運営。不法投棄や誤った分別など不適正排出の対策やごみの有料化の運営
- ▷ごみ減量化推進事業【5,511万円】  
いわみざわ環境クリーンプラザいわ☆ぴかの見学会やイベントを通じて、ごみの減量化・再資源化を啓発

## 快適な市民生活の基盤整備

### 《住宅・住環境の整備》

- ▷道路新設改良事業【18億8,700万円】  
道路整備5か年計画や地域の要望等に基づき、道路改良舗装や歩道造成等を実施
- ▶街路事業【1億8,920万円】  
西20丁目通、東17丁目通の整備を行うための、物件補償や測量などを実施。駅前1西6街区を整備
- ▶市営住宅建設事業【4億3,486万円】  
栗沢栄団地の建て替え。2条団地の建て替えに向けた設計等を実施

▶：新規・拡充事業 ▷：継続事業



# 市民とともに築く まちづくり

4月から施行する「岩見沢市まちづくり基本条例」に基づくまちづくりの推進に努めるほか、市政地区懇談会などを通じて積極的に説明責任を果たしながら、市民ニーズを的確に把握し、市民と行政の連携・協働を促進するとともに、行政改革大綱の基本理念である「経営型行政運営」への転換に向けて、職員の意識改革や能力開発を促し、未来に誇りを持って引き継ぐことができるまちづくりを推進します。



## 自立した自治体経営の確立

《効率的な行政経営の推進》

- ▷公共施設マネジメント推進事業【450万円】  
人口減少や財政状況など、将来を見据えた公共施設マネジメントの推進を図るため、計画的な管理計画の策定に向けた取り組みを進める

《職員の意識改革と能力開発》

- ▷職員研修事業【751万円】  
地方分権時代に見合った質の高い公共サービスを提供できる人材の育成を目指し、研修専門機関等に職員を派遣することで、実務の専門性の向上を図る

## 市民と行政の連携・協働

《市民と行政の連携・協働》

- ▷市民参画・協働のまちづくり推進事業【2,098万円】  
市民参画・協働のまちづくりを進めるため、地域の安全安心に対する取り組みやコミュニティ活動などの支援、岩見沢市まちづくり基本条例の周知活動などを実施
- ▶地域おこし推進事業【420万円】  
地域おこし推進員が、美流渡サービスセンターを拠点に、東部丘陵地域の振興に資する活動を展開

▶：新規・拡充事業 ▷：継続事業

問合先 市企画室

平成27年度の予算は、中長期財政計画を踏まえ、「選択と集中」の視点に立ち、事業目的別予算編成の手法により、必要な事務事業の新設、既存の事務事業の見直しや再構築を行い、各事業の相乗効果を図るとともに、効果的な施策を推進するための集中的な予算配分を行いました。

その結果、一般会計の総額は、466億円、前年度比88パーセントの減、特別会計と企業会計をあわせた全会計の総額は90億3千500万円、前年度比56パーセントの減となりました。厳しい財政環境の中、財政調整基金から7億円の繰り入れをいたしま

すが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意するとともに、重点的に取り組む分野として位置づけた施策をはじめ、施策全般にわたる的確に対応する予算を編成することができたものと考えております。

また、国の平成26年度補正予算が2月3日に成立したところであり、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」のうち、「地域消費喚起・生活支援型」については、市内で利用できるプレミアム付商品券、建設券の発行や子育て世帯への商品券の交付を予定するとともに、「地方創生先行型」については、「岩見沢版総合戦略」の策定経費、農業後継者対策や雇用促進に向けた人材育成事業、さらには、子育て支援の充実を図るための事業などを予定しているところであり、この補正予算が、地域経済の活性化やバイ岩見沢運動の展開につながり、平成27年度予算の各種施策と相乗効果を生むことに期待しています。

なお、市政運営に当たりましては、引き続き最少の経費で最大の効果を挙げるといふ地方自治の本旨に沿って、効率的かつ効果的な予算の執行に努めてまいります。

# 地域経済の活性化

基幹産業である農業の振興を図るため、農業後継者の確保やICTの活用による生産の効率化と省力化などを推進するほか、中小企業のニーズや実態を踏まえた融資制度による経営基盤の強化・安定化の推進、「まちなか活性化計画」に基づく中心市街地の賑わいの創出、地域産業の育成や雇用の創出などを推進し、地域産業・経済の活性化を図ります。



## 農林業の振興

《農業の持続的な発展》

- ▷地域情報化推進事業【2,293万円】  
高精度位置データと農業気象予測、農業支援データを連動させる日本初の取り組みによる、営農作業の効率化に向けた実証
- ▶担い手・農業法人等育成支援事業【3,267万円】  
農業後継者の確保や経営者の所得向上を図るための支援や新規就農者誘致のための支援を実施

## 商工業・観光の振興

《活力ある商工業の形成》

- ▷商工金融円滑化事業【13億4,137万円】  
中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進

《賑わいのある中心市街地の創出》

- ▶中心市街地活性化対策事業【6,478万円】  
中心市街地に都市機能の集約を進め、既存のインフラを有効活用しコンパクトなまちづくりを進めることで、居住者人口、歩行者等通行量、従業者数を増加させ、活力ある中心市街地を形成

## 新産業の創出と雇用の確保

《新産業の創出と雇用の確保》

- ▶職業能力向上事業【1,106万円】  
技能者の養成と技術向上を図り、労働力の安定と企業の発展に寄与する

▶：新規・拡充事業 ▷：継続事業

平成27年度予算 重点分野の取り組みは、一部を抜粋して掲載しています。なお、詳細は市ホームページに掲載しています。